

# 九電グループの事業領域

国内電気事業に加え、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業等の成長事業をグループ一体となって推進しています。

売上高(合計)

**2.1兆円\***

※:内部取引消去額 ▲8,536億円 含む

経常損益(合計)

**2,381億円\***

※:内部取引消去額 ▲21億円 含む

投資額(合計)

**3,695億円\***

※:内部取引消去額 ▲65億円 含む

事業別売上高(億円)



事業別経常損益(億円)



事業別投資額(億円)



(注) 2023年度実績。また、四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

## 国内電気事業



S+3Eの観点から最適なエネルギーミックスの実現に取り組む。カーボンマイナス早期実現に向けて、原子力を最大限活用しつつ、最適な電源構成を構築するとともに、お客さまのニーズを踏まえた料金プランを提供。

発受電力量 **952**億kWh  
 発電設備容量 **1,629**万kW  
 発電設備数 **185**か所  
 販売電力量 **902**億kWh  
 顧客口数 **788**万口



発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けする。設備の効率的な形成や適切な維持を通じ、停電事故軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネ受入れ拡大に取り組む。

送電線 **11,263**km  
 配電線 **144,559**km  
 再エネ連系量 **1,646**万kW  
 変電所 **654**か所  
 停電回数 **0.08**回/軒  
 (台風等災害除き:0.05回/軒)  
 停電時間 **11**分/軒  
 (台風等災害除き:2分/軒)



九電みらいエナジーを中核に、再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力)の開発・運営・販売をワンストップで展開。強みである地熱・水力をはじめ、ポテンシャルの大きな洋上風力など国内外の再エネ開発を推進。

再エネ開発量 **274**万kW  
 地熱発電(国内)の設備容量 **22**万kW  
 (全国の約4割)



九電グループの強みとポートフォリオを考慮し、ガス火力や送配電等の事業領域において自ラ案件を組成するとともに、九電グループのバリューチェーン全域を活用したグループ連携により、新たな事業エリア、事業領域への拡大を推進。

海外発電持分出力 **286**万kW  
 海外展開エリア **16**か国・地域

## 成長事業(国内電気事業以外)



安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術を活かし、ICTサービスを提供。社会のデジタル化推進に伴う需要拡大を追い風に取組みを推進。

光インターネットサービス(BBIQ) **489**千回線  
 ・J.D.パワー 固定ブロードバンド回線サービス顧客満足度調査 8年連続1位受賞(九州エリア)  
 ・九州におけるシェア13.5%(2023年12月時点)  
 光ファイバーケーブル総延長距離 **135,517**km  
 データセンター最大収容可能ラック数 **2,500**ラック



エネルギーをはじめ、不動産開発、官民連携事業など、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし、都市開発事業を展開。電気事業とのシナジーを発揮し、取組みを推進。

主な取組み案件  
 ・米国ダラス賃貸集合住宅開発(2023年7月参画)  
 ・基山町物流施設事業(2024年1月竣工)  
 ・大分市荷揚町小学校跡地活用事業(2024年4月開業)  
 ・(仮称)渡辺通二丁目プロジェクト(2025年度着工予定)

## その他の事業

各種プラントの設計・建設、保守工事、運転等の電力安定供給に資する事業やガス・LNG販売事業等、エネルギーに関連する様々なニーズにお応えする事業を展開。また、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等、お客さまの生活や経済活動を支える事業にも取り組む。